

議第38号

令和6年度

天草市下水道事業会計予算書

令和6年度天草市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度天草市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数		13,221 戸
(2) 年間総処理水量		4,035,100 m ³
(3) 一日平均処理水量		11,055 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
ア 管渠建設改良事業		39,141 千円
イ ポンプ場建設改良事業		230,789 千円
ウ 処理場建設改良事業		253,840 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益			1,814,963 千円
第1項 営業収益			811,752 千円
第2項 営業外収益			1,003,211 千円
支 出			
第1款 事業費			1,790,952 千円
第1項 営業費用			1,721,693 千円
第2項 営業外費用			68,559 千円
第3項 特別損失			500 千円
第4項 予備費			200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額692,102千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,801千円、過年度分損益勘定留保資金240,311千円及び当年度分損益勘定留保資金422,990千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		403,044千円
第1項	企業債		188,800千円
第2項	補助金		206,274千円
第3項	受益者負担金及び分担金		7,970千円
支 出			
第1款	資本的支出		1,095,146千円
第1項	建設改良費		527,577千円
第2項	企業債償還金		567,569千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給（令和6年度）	令和7年度～令和11年度	336千円
	年度別内訳	
	令和7年度	120千円
	令和8年度	92千円
	令和9年度	68千円
	令和10年度 令和11年度	40千円 16千円
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償	金融機関が補償の履行日として指定する期間	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行う者に対し、金融機関が1箇所（世帯）につき700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	188,800千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

98,818千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額及び理由は、次のとおりと定める。

款	項	金額	理由
事業収益	営業外収益	486,739千円	下水道事業会計の経営基盤確立のため。
資本的収入	補助金	25,274千円	

令和6年2月19日提出

天草市長 馬場 昭治

令和 6 年 度

天草市下水道事業会計予算に関する説明書

目	次
1	令和6年度天草市下水道事業会計予算実施計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 ～ 11 頁
2	令和6年度天草市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 頁
3	給与費明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13 ～ 19 頁
4	令和6年度天草市下水道事業予定貸借対照表（当年度分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20 ～ 22 頁
5	令和6年度天草市下水道事業会計に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23 ～ 24 頁
6	令和5年度天草市下水道事業予定損益計算書（前年度分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25 頁
7	令和5年度天草市下水道事業予定貸借対照表（前年度分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26 ～ 28 頁
8	令和5年度天草市下水道事業会計に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29 ～ 30 頁
9	債務負担行為に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31 ～ 32 頁
10	主な事業の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33 ～ 34 頁

令和6年度天草市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益	1 営業収益		1,814,963	
		1 下水道使用料	615,719	
		2 雨水処理負担金	195,749	
		3 その他営業収益	284	
	2 営業外収益		1,003,211	
		1 受取利息及び配当金	29	
		2 他会計補助金	486,739	
		3 長期前受金戻入	499,892	
		4 雑収入	16,551	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			1,790,952	
	1 営 業 費 用		1,721,693	
		1 管 渠 費	71,430	
		2 ポ ン プ 場 費	53,892	
		3 処 理 場 費	432,188	
		4 総 係 費	121,787	
		5 減 価 償 却 費	1,036,024	
		6 資 産 減 耗 費	6,372	
	2 営 業 外 費 用		68,559	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68,559	
	3 特 別 損 失		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	
	4 予 備 費		200	
		1 予 備 費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			403,044	
	1 企 業 債		188,800	
		1 企 業 債	188,800	
	2 補 助 金		206,274	
		1 国 庫 補 助 金	163,500	
		2 県 補 助 金	17,500	
		3 他 会 計 補 助 金	25,274	
	3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		7,970	
		1 受 益 者 負 担 金	6,204	
		2 受 益 者 分 担 金	1,766	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,095,146	
	1 建 設 改 良 費		527,577	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	39,141	
		2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	230,789	
		3 処 理 場 建 設 改 良 費	253,840	
		4 固 定 資 産 購 入 費	3,807	
	2 企 業 債 償 還 金		567,569	
		1 企 業 債 償 還 金	567,569	

令和6年度天草市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,006
減価償却費	1,036,024
固定資産除却費	6,372
引当金の増減額(△は減少)	6,401
長期前受金戻入額	△ 499,892
受取利息及び配当金	△ 29
支払利息及び企業債取扱諸費	68,559
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	28,801
未払金の増減額(△は減少)	49,292
前受金の増減額(△は減少)	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 17,796
小計	685,409
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△ 68,559
業務活動によるキャッシュ・フロー	616,879

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 527,577
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	163,500
県補助金による収入	17,500
一般会計補助金による収入	25,274
工事負担金による収入	7,970
国庫補助金返還による支出	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,333
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	188,800
企業債の償還による支出	△ 567,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,769
IV 資金の増加額(I + II + III)	△ 75,223
V 資金期首残高	525,069
VI 資金期末残高	449,846

(間接法により算出)

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 11		45,965	35,158	81,123	17,695	98,818
前 年 度		(1) 12	1,477	44,359	29,125	74,961	15,564	90,525
比 較		() -1	△ 1477	1,606	6,033	6,162	2,131	8,293

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員及び第1号会計年度任用職員分を外書き

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	2,412	480	377	960	60	4,020	48	10,164	8,311	7,766	560
	前年度	2,412	480	618	660	60	4,403	48	6,870	5,432	7,642	500
	比 較			△ 241	300		△ 383		3,294	2,879	124	60

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 11		45,965	35,158	81,123	17,695	98,818
前 年 度		() 12		44,359	28,940	73,299	15,261	88,560
比 較		(1) △ 1		1,606	6,218	7,824	2,434	10,258

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		2,412	480	377	960	60	4,020	48	10,164	8,311	7,766
前年度		2,412	480	618	660	60	4,403	48	6,685	5,432	7,642	500
比較				△ 241	300		△ 383		3,479	2,879	124	60

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		()						
前年度		(1)	1,477		185	1,662	303	1,965
比較		(-1)	△ 1,477		△ 185	△ 1,662	△ 303	△ 1,965

※職員数の()内は、第1号会計年度任用職員分を外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度											
前年度									185			
比較									△ 185			

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,606	給与改定に伴う増減分	451		
		昇給に伴う増加分	556		平均昇給率 2.41%
		その他の増減分	599		職員の異動状況 本年度 11 採用 前年度 12 転入 2 増減 △1 転出 3 退職
職員 手当等	6,218	制度改正に伴う増減分	426	期末手当・勤勉手当	
		その他の増減分	5,792		

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,345
	平均給与月額 (円)	357,191
	平均年齢 (歳)	43歳5月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,842
	平均給与月額 (円)	339,783
	平均年齢 (歳)	41歳1月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	7 級	()	()
	6 級	(1)	(9.1)
	5 級	(2)	(18.2)
	4 級	(5)	(45.4)
	3 級	(1) (1)	(100.0) (9.1)
	2 級	()	()
	1 級	(2)	(18.2)
	計	(1) (11)	(100.0) (100.0)
令和5年1月1日現在	7 級	()	()
	6 級	(1)	(8.3)
	5 級	(3)	(25.0)
	4 級	(2)	(16.7)
	3 級	(3)	(25.0)
	2 級	()	()
	1 級	(3)	(25.0)
	計	() (12)	() (100.0)

※級別職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術 職	首席審議員	局 長 首席審議員 課 長 審 議 員	課 長 審 議 員 課長補佐	課 長 審 議 員 課長補佐 係 長 参 事	係 長 主 任 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	2	2
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	9	9
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	10	10
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.13	0.13
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	同
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	同
	2.200	2.200	4.40		

※支給率の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%)	同

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度天草市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和7年3月31日 ）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物	1,600,045	299,503		
	ハ 構築物	<u>△ 473,920</u>	1,126,125		
	ニ 機械及び装置	20,308,858			
	ホ 車両運搬具	<u>△ 5,915,138</u>	14,393,720		
	ヘ 工具、器具及び備品	6,731,497			
	ト 建設仮勘定	<u>△ 3,197,320</u>	3,534,177		
	有形固定資産合計	1,653			
		<u>△ 1,570</u>	83		
		6,321			
		<u>△ 3,427</u>	2,894		
			<u>173,602</u>		
				19,530,104	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		6,718		
	無形固定資産合計			<u>6,718</u>	
					19,536,822
2	流動資産				
(1)	現金預金			449,846	
(2)	未貸流動資産		92,236		
			<u>△ 1,475</u>	<u>90,761</u>	
					540,607
					<u>20,077,429</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		4,104,376	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	69,762		
引当金合計		<u>69,762</u>	
固定負債合計			4,174,138
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		531,997	
(2) 未払金		92,563	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,394		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,254</u>		
引当金合計		7,648	
(4) その他流動負債		<u>21</u>	
流動負債合計			632,229
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,819,876	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,616,620</u>	
繰延収益合計			<u>9,203,256</u>
負債合計			<u>14,009,623</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,561,328	
資 本 金 合 計			5,561,328
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	141,298		
ロ 県 補 助 金	6,506		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	446		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		148,250	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>358,228</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>358,228</u>	
剰 余 金 合 計			<u>506,478</u>
資 本 合 計			<u>6,067,806</u>
負 債 資 本 合 計			<u>20,077,429</u>

令和6年度天草市下水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,689,698千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(別紙)

(1) 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

(2) 各報告セグメントの財務情報

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	613,032	48,816	81,171	12,760	755,779
営業費用	1,081,188	206,992	329,929	49,817	1,667,926
営業損益	△ 468,156	△ 158,176	△ 248,758	△ 37,057	△ 912,147
経常損益	34,945	△ 14,957	△ 2,497	△ 4,030	13,461
セグメント資産	12,043,812	2,777,292	4,746,544	509,781	20,077,429
セグメント負債	7,589,671	2,113,476	3,966,409	340,067	14,009,623
その他の項目					
他会計補助金等	389,882	109,779	163,221	19,606	682,488
減価償却費	677,452	128,501	207,516	22,555	1,036,024
特別損失	455	0	0	0	455
固定資産増加額	△ 285,211	△ 108,887	△ 144,258	△ 21,718	△ 560,074

令和5年度天草市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（ 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで ）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	575,918		
(2) 雨水処理負担金	197,700		
(3) その他の営業収益	284	773,902	
2 営業費用			
(1) 管渠費	60,587		
(2) ポンプ場費	47,001		
(3) 処理場費	421,031		
(4) 総係費	115,991		
(5) 減価償却費	1,046,595		
(6) 資産減耗費	8,561	1,699,766	
営業損			925,864
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	158		
(2) 他会計補助金	519,034		
(3) 国県補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	505,629		
(5) 資本費繰入収益	2,184		
(6) 雑収	2,676	1,029,681	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,966		
(2) その他の雑支出	0	72,966	956,715
経常利益			30,851
5 特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	910	910	△ 910
当年度純利益			29,941
前年度繰越利益剰余金			205,281
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			235,222

令和5年度天草市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和6年3月31日 ）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物		299,503		
	減価償却累計額	1,552,568			
	ハ 構築物	<u>△ 421,325</u>	1,131,243		
	減価償却累計額	20,238,280			
	ニ 機械及び装置	<u>△ 5,254,824</u>	14,983,456		
	減価償却累計額	6,426,984			
	ホ 車両運搬具	<u>△ 2,867,912</u>	3,559,072		
	減価償却累計額	1,653			
	ヘ 工具、器具及び備品	<u>△ 1,570</u>	83		
	減価償却累計額	3,785			
	ト 建設仮勘定	<u>△ 3,348</u>	437		
	有形固定資産合計		<u>116,384</u>		20,090,178
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		6,718		
	無形固定資産合計		<u>6,718</u>		6,718
					<u>20,096,896</u>
2	流動資産				
(1)	現金預金			525,069	
(2)	未貸倒引当金		86,907		
	流動資産合計		<u>△ 1,475</u>	<u>85,432</u>	
					<u>610,501</u>
					<u><u>20,707,397</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		4,442,925	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	63,567		
引当金合計		<u>63,567</u>	
固定負債合計			4,506,492
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		572,217	
(2) 未払金		61,067	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,190		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,252</u>		
引当金合計		<u>7,442</u>	
(4) その他流動負債		<u>21</u>	
流動負債合計			640,747
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,622,086	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,116,728</u>	
繰延収益合計			<u>9,505,358</u>
負債合計			<u>14,652,597</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,561,328	
資 本 金 合 計			5,561,328
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	141,298		
ロ 県 補 助 金	6,506		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	446		
資 本 剰 余 金 合 計		148,250	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 剰 余 金	345,222		
利 益 剰 余 金 合 計		345,222	
剰 余 金 合 計			493,472
資 本 合 計			6,054,800
負 債 資 本 合 計			20,707,397

令和5年度天草市下水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,089,301千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(別紙)

(1) 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

(2) 各報告セグメントの財務情報

前年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	625,178	49,840	85,053	13,831	773,902
営業費用	1,090,088	218,802	340,000	50,876	1,699,766
営業損益	△ 464,910	△ 168,962	△ 254,947	△ 37,045	△ 925,864
経常損益	32,455	△ 3,189	2,547	△ 962	30,851
セグメント資産	12,280,205	2,929,927	4,951,738	545,527	20,707,397
セグメント負債	7,860,553	2,251,154	4,169,106	371,784	14,652,597
その他の項目					
他会計補助金等	381,685	133,225	178,316	23,508	716,734
減価償却費	683,669	131,364	209,341	22,221	1,046,595
特別損失	910	0	0	0	910
固定資産増加額	△ 207,020	△ 93,316	△ 93,366	△ 21,585	△ 415,287

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給 (令和5年度)	300			令和6年度 ～令和10年度	300			300
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給 (令和6年度)	336			令和7年度 ～令和11年度	336			336
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償				令和6年度 ～令和11年度				限度額の範囲 以内で損失が 生じた場合の 補償費相当
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	973,565	令和3年度 ～令和5年度	576,766	令和6年度 ～令和7年度	396,799			396,799
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	21,342			令和6年度 ～令和7年度	21,342			21,342
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	18,240	令和3年度 ～令和5年度	10,806	令和6年度 ～令和7年度	7,434			7,434
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	480			令和6年度 ～令和7年度	480			480
本渡処理区マンホールポンプ場運転管理業務委託	5,210			令和6年度	5,210			5,210
本渡処理区雨水渠スクリーン清掃管理業務委託	2,110			令和6年度	2,110			2,110
本渡浄化センター汚泥運搬処分業務委託	27,896			令和6年度	27,896			27,896
下田浄化センター維持管理業務委託	10,965			令和6年度	10,965			10,965

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他
高浜浄化センター維持管理業務委託	16,930			令和6年度	16,930			16,930
一町田浄化センター維持管理業務委託	15,101			令和6年度	15,101			15,101
汚泥脱水業務委託	9,762			令和6年度	9,762			9,762
佐伊津浄化センター維持管理業務委託	12,231			令和6年度	12,231			12,231
佐伊津地区雨水ポンプ場運転管理業務委託	2,100			令和6年度	2,100			2,100
本郷漁業集落排水処理施設維持管理業務委託	13,198			令和6年度	13,198			13,198
宮田浄化センター維持管理業務委託	13,881			令和6年度	13,881			13,881
通詞島排水処理施設維持管理業務委託	9,763			令和6年度	9,763			9,763
宮野河内浄化センター維持管理業務委託	10,493			令和6年度	10,493			10,493
崎津浄化センター維持管理業務委託	11,189			令和6年度	11,189			11,189
棚底浄化センター維持管理業務委託	12,408			令和6年度	12,408			12,408
新町浄化センター維持管理業務委託	3,493			令和6年度	3,493			3,493
水質・汚泥成分分析業務委託	12,368			令和6年度	12,368			12,368

主な事業の概要

1 事業の経営方針

天草市下水道事業は、市民生活に密接に関わる汚水処理サービスを安定的に継続するとともに、対象区域の浸水防止を図るため、雨水排除機能の安定化と充実を進めて参ります。そのためには、引き続き維持管理経費の削減に努め、計画的な施設の更新により将来的な費用を抑え、下水道事業の経営安定化を図ります。

2 主な投資的事業の概要

投資的経費は、建設改良費527,577千円の支出を見込み、その主な財源は、企業債188,800千円、国庫補助金163,500千円及び県補助金17,500千円を見込んでいる。

主な投資的事業の予定は次のとおり。

(1)主な改良・営繕事業

種別	工事・委託内容	予定期間	金額(千円)
管渠	本渡処理区管渠更生実施設計業務委託	令和6年度	7,000
ポンプ場	浄南・浜田雨水ポンプ場耐震診断調査業務委託	令和6年度	34,500
ポンプ場	浜田・瀬戸汚水中継ポンプ場耐震診断調査業務委託	令和6年度	28,500
ポンプ場	浄南雨水ポンプ場ポンプ設備改築実施設計業務委託	令和6年度	15,000
ポンプ場	今釜新町ポンプ場ポンプ設備改築工事	令和5年度～令和6年度	70,000
ポンプ場	瀬戸雨水ポンプ場ポンプ設備・電気設備改築工事	令和5年度～令和6年度	39,000
処理場	本渡浄化センター汚水流入ゲート設備改築工事	令和6年度	60,000
処理場	本渡浄化センター最初沈殿池設備改築実施設計業務委託	令和6年度	20,000
処理場	本渡浄化センター散気設備改修工事	令和6年度	25,000
処理場	通詞島排水処理施設汚泥掻寄機改築工事	令和5年度～令和6年度	35,000

(2)主な固定資産の購入

固定資産名	規格・数量	金額(千円)
量水器	口径 13mm～50mm・165個	377
施設管理用機械・装置	遠心分離機・1台、水中ポンプ等・2台	640
事務用パソコン	ノートパソコン・13台	2,790

3 一般会計からの補助金の概要

【一般会計補助金の内訳】

(単位：千円)

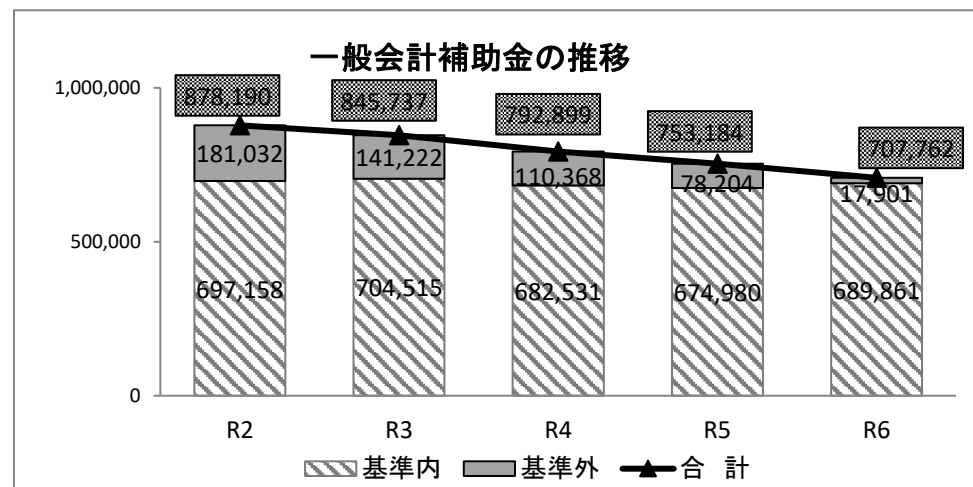
項 目		補助金
基準内	雨水処理負担金	195,749
	(収益) 高資本費対策経費・分流式下水道等経費等	475,448
	(資本) 雨水用地に係る元金償還金等	18,664
	小 計	689,861
基準外	人件費・企業債償還金等	17,901
	小 計	17,901
合 計		707,762

【一般会計補助金の推移】

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準内	697,158	704,515	682,531	674,980	689,861
基準外	181,032	141,222	110,368	78,204	17,901
合 計	878,190	845,737	792,899	753,184	707,762

(注) 令和2年度～令和4年度の数値は決算額。
令和5年度及び令和6年度の数値は当初予算額。



4 地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 見込額	令和6年度中増減見込		令和6年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
下水道事業債	5,334,808	5,015,142	188,800	567,569	4,636,373